



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2960号 2016.4.13 発行

成年後見、弁護士らの不正最悪 認知症患者から財産着服 共同通信 2016年4月13日
 認知症などで判断能力が十分でない人の財産管理を行う成年後見制度で、後見人を務めた弁護士や司法書士ら「専門職」による財産の着服といった不正が、昨年1年間に37件（被害総額約1億1千万円）確認され、件数としては過去最悪だったことが13日、最高裁の調査で分かった。

後見人全体の不正件数は、2010年の調査開始以降初めて前年を下回った。

高齢者社会に対応するため、制度の利用促進を目指した法律が今国会で成立。弁護士会などの団体は不正防止への対策強化がいつそう求められそうだ。

調査は、後見人が高齢者らの預貯金を着服する事件が相次いだため最高裁が10年6月に始めた。

障害者就労施設の職員が2200万円着服 賃金一時減る 中野龍三、渡辺周

朝日新聞 2016年4月13日

職員による着服が発覚した障害福祉サービス事業所「コスモス」=愛知県一宮市大和町宮地花池



愛知県一宮市にある障害者の就労支援施設「コスモス」で20



08～11年、障害者が働いて得た収益の約2200万円を男性職員が着服し、障害者らへの賃金が一時的に減っていたことがわかった。問題発覚後、施設側は職員を解雇し、着服金を全額立て替えて障害者らに未払い分を支払ったという。

施設を運営する社会福祉法人「コスモス福祉会」（山田祥男理事長）などによると、「コスモス」は障害者の生活介護や就労支援を行う障害福祉サービス事業所。活動の柱の一つが資源ごみのリサイクル事業で、家庭や業者から回収した空き缶やペットボトルなどを選別して圧縮、リサイクル業者に持ち込んで収益を上げている。

施設には約40人の障害者が通っており、ラベルをはがすなどの作業や、機械の操作を担当している。売却益の十数%は障害者の賃金に充てているという。

着服したとされるのは生活支援員の男性職員で、定期的に集まった空き缶などを業者に運び出し、受け取った現金を施設に渡す担当をしていた。ところが、2業者から得た空き缶の代金の一部を施設に隠し、私的に流用していた。着服は08年8月～11年10月の間で約130回に上り、1回当たり平均20万円弱だったという。

11年秋ごろ、職員が自己申告して発覚。施設側は県や県警に相談する一方、職員を解雇した。また、山田理事長名の文書で障害者やその家族、法人職員らに報告し、「この事実を重く受け止め、法人としての責任を最後まで果たす所存です」などと謝罪した。

越えろ「小1の壁」 育児と仕事の両立支援する企業続々… 時短や休業制度を拡充



産経新聞 2016年4月13日

子供と登下校の予行練習をする女性社員

小学校入学を機に、ある程度遅くまで子供を預かってくれる施設がなくなるため、育児と仕事の両立が困難になる「小1の壁」。子供の祖父母らに頼って何とか乗り越える人も。政府が「女性活躍推進」を掲げる中、短時間勤務制度の拡充などで両立を支援する企業の動きが相次いでいる。



◆祖母に頼る

「しばらくはおばあちゃんが家の前で待っていてくれるからね」。3月下旬、流通関連企業に勤める横浜市の30代の女性は、小学校入学を控えた長男の手を引いて登下校の予行練習をしながら優しく語り掛けた。

女性が帰宅するのは午後6時ごろ。長男は最長で午後7時までの放課後児童クラブ（学童保育）に入れることにしたので十分間に合うと考えていた。しかし、入学後しばらくは午前中で授業が終わり、学童保育も入学から1週間は預かってもらえないと分かったのは2月。保育園卒園後と入学後の10日間ほどは預ける先がなく、広島県に住む母親に来てもらうしかなかった。女性は「長く仕事を休むのは無理。親がいなければ仕事を続けられなかった」と話す。

◆不足

小学校に入学すると、学童保育など施設に預けられる時間が保育園に比べて短くなる上、時短制度を利用できなくなる企業が多く、子育て支援が手薄になる。

自治体などが運営する学童保育は午後6時までの所がほとんど。企業が運営する施設は遅くまで預かるが、月数万円の費用がかかる。全国学童保育連絡協議会によると、学童保育は不足状態にあり、潜在的待機児童は低学年だけで40万人以上とみられるという。

平成18年に学童保育事業を始めた東急グループのキッズベースキャンプ（東京）は、東京都と神奈川県で22施設を運営する。預かる時間は通常午後7時までで、料金は、1年生が週5日利用するコースで月約4万6千円（別途入会金などが必要）。送迎サービスもあり、追加料金を払えば午後10時まで延長できる。「預け先探しに苦労したくない」との保護者の声を受け、未就学児のときから予約できる。5施設でキャンセル待ちになるほどの盛況という。

◆半年間

育児・介護休業法では3歳未満の子を養育する労働者について1日6時間の短時間勤務制度を設けることを事業主に義務付けている。厚生労働省の調査によると、26年10月時点で、回答した全国4045事業所のうち所定労働時間の短縮措置制度が小学校就学前までの事業所は20・1%。小学校就学以降も一定期間利用できる事業所は計13・5%だった。

第一生命保険は、小学校就学後最初の4月末まで利用できる制度を19年に導入。在宅勤務制度や、始業と終業の時間を自由に決められるフレックスタイム制度も活用しているという。資生堂は20年に小学3年まで時短勤務を利用できるような制度を拡充。担当者は「小1の壁で就業継続が困難な状況はない」と話す。

JR東海は4月から、小学1年の子供がいる社員を対象に最長半年間休業できる制度を

導入した。人事部の担当者は「仕事を離れて小学校での生活に慣れることに親子ともに注力してもらい、復職した後にフルタイムで活躍できるよう支援することにした」と説明。初年度は約10人の男女が利用する。

控えめ返礼品あだに…ふるさと納税赤字、地方自治体でも 青山直篤

朝日新聞 2016年4月13日
自治体に寄付すると大半が減税される上に特産品などを受け取れる「ふるさと納税」で、寄付の受け入れ額から減税額を差し引いた地方自治体の収支を集計したところ、2014年度分は上位の10自治体に「黒字」の約24%、100自治体に黒字の7割が集中した。「地方を応援する」ねらいで導入されたが、赤字だった地方都市もある。

朝日新聞が情報公開請求で、14年のふるさと納税に伴う自治体ごとの住民税の減税額を入手。総務省が昨年秋に公表した自治体ごとの14年度の寄付受け入れ額から差し引いて、収支を集計した。返礼品にかかる費用は含めていない。

全国1741自治体のうち黒字は1271自治体で計約330億円。1位は魚介類の返礼品が人気の長崎県平戸市で約14億6千万円。佐賀県玄海町、北海道土幌町など地元肉や魚を贈る自治体が続いた。

「赤字」の自治体は都市部に多く、横浜市が約5億2千万円で首位。東京都世田谷区、港区や名古屋、大阪、福岡各市が上位に入った。地方でも、返礼品競争に慎重な自治体が赤字となり、宮崎市は約90万円しか寄付が集まらず、約2千万円の赤字。平戸市のある長崎県では、県内の3割にあたる6市町が赤字だった。



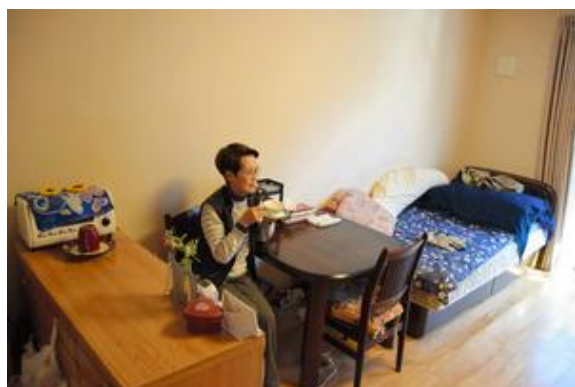
黒字
上位10自治体

ふるさと納税の収支は

寄付の受け入れ額(14年度)から14年のふるさと納税に伴う減税額を差し引いた自治体ごとの収支。万円未満切り捨て。写真は各市町提供

1	長崎県平戸市	14億6238万円	魚介類
2	佐賀県玄海町	10億6662万円	魚介類
3	北海道土幌町	9億5695万円	肉
4	宮崎県綾町	9億4379万円	肉
5	山形県天童市	7億7896万円	サクランボ、将棋駒
6	島根県浜田市	7億2431万円	魚介類
7	長野県飯山市	6億2495万円	家電(パソコン、タブレット)
8	佐賀県小城市	5億1100万円	肉
9	宮崎県都城市	4億9579万円	肉、焼酎
10	鳥取県米子市	4億6511万円	肉

(都市が老いる) いつまでも元気に暮らす



朝日新聞 2016年4月13日
グループリビングの居室でくつろぐ橋口節子さん。朝食や昼食はここでとる=新座市石神2丁目

■高齢住まいの実験場

「頭の体操をしながら歌いましょう」。新座市の「グループリビングえんの森」に隣接するグループホームで、橋口節子さん(78)の呼びかけに、高齢者が「早春賦」や「お富さん」を歌い、手を動かす。

安岡美美子さん(71)も負けていない。「私の歌を聴きながら少し休んで下さいね」とかつて声楽を習っていた自慢ののどを披露する。気づけば、入居者からも歌声

が聞こえてきた。

高齢女性8人が一つ屋根の下に暮らす「えんの森」。住民の2人は月に数回、このグループホームをボランティアとして訪れ、認知症の高齢者を相手にレクリエーションをする。「えんの森」と同じくNPO法人「暮らしネット・えん」が運営するホームだ。

元気な高齢者が、助けが必要な高齢者と向き合う。「体を動かすことで、自分も健康でいられるし」。そう笑う橋口さんは2013年夏、東京都中野区の自宅を売却して移り住んだ。

きっかけは、夫（79）が若年性認知症とわかったことだ。学習参考書の編集プロダクションを経営していた夫が、50代半ばになって様子がおかしくなった。「誕生日って何？」「正月って何？」。矢継ぎ早に聞く姿に戸惑い、病名を求めて病院をはしごした。

社交ダンスの講師をして、元気には自信があった橋口さんだが、いつしかうつ状態になっていた。数年たってようやく夫の病名が判明。今は都内の病院に入院している。

一人暮らしを続けていたが、東日本大震災を機に、「自分にもいつ何があるか分からない」と現実的に考えるようになった。「入居した老人ホームが合わないかもしれない。元気なら、また引っ越せる」



縁起物で注目踊る神楽人形 島根の養護学校生ら製作協力

山陰中央新報 2016年4月13日

島根県西部の養護学校の生徒たちが製作協力した神楽キャラクターの人形

島根県西部の養護学校の生徒らが製作に協力し、広島県内の企業が販売している神楽のキャラクター人形が、住宅の新築祝いや結婚式の記念品などとして人気を集めている。両県共通の伝統芸能に着目し、障害者の就労支援にもつながる取り組みとして、注目される。

商品は、神楽が盛んな広島県安芸太田町にある生花店、いわみ（乾一心（いつえ）代表取締役）が顧客の要請を受けて企画した。同県が新品を開発する企業などを認定する経営革新計画にも採択され、2015年秋に「ドン舞い神楽ちゃん」の商品名で販売を始めた。

同社は販売に先立ち、利用者が神楽衣装などの制作に取り組む「社会福祉法人いわみ福祉会」（浜田市金城町七条）に、人形の面や小道具などの製作を依頼。現在、同会が運営する施設の利用者のほか、呼び掛けに応じた益田、石見、浜田、江津清和の4養護学校の生徒ら計60人が製作に協力している。

人形は「男鬼」「女鬼」「蛭子（えびす）」「大蛇」の4種。安芸太田町内の神楽団のお囃子（はやし）の音声データが入ったICチップが内蔵されており、音や振動に反応して約30秒間、囃子に合わせて踊る。価格は1体2万～2万8千円（税込み）。

道の駅店頭やインターネットなどで販売したところ、記念品のほか、観光客の土産物などとして需要があり、これまでに約320個が売れたという。好評のため、今後は島根県内の神楽団のお囃子を使った人形も検討する。

いわみ福祉会の高岩綾子副理事長は「利用者の工賃アップややりがい向上につながる。石見神楽のPRにもなれば」と話している。

発達障害の子ら向けに教員増＝法改正目指す－文科省 時事通信 2016年4月13日

文部科学省は13日までに、公立小中学校の教職員定数の基準を改定する方針を固めた。発達障害があり特別な支援を必要とする児童や、日本語の不自由な外国人の子どもらに対応する教員を増やす。このため、義務教育標準法改正案の次期通常国会への提出を目指す。

都道府県ごとの教職員定数は、公立小中学校の数や学級数に応じて配置する「基礎定数」と、少人数学級の実現や特別支援教育、いじめや不登校への対応など、特別な教育上の配

慮を行う目的で配置する「加配定数」に分かれている。加配定数は予算折衝を経て毎年末ごろに決まるため、都道府県としては翌年4月以降の教職員の配置計画を立てにくい側面がある。

そこで文科省は、特別支援教育のための教職員など、加配定数の一部を基礎定数に振り替えることで、教職員を安定的に確保することにした。小中学校では学習障害（LD）や注意欠陥・多動性障害（ADHD）などの発達障害の児童が増加しており、児童一人ひとりの特性に応じてきめ細かく対応する考えだ。

発達障害児の対応指導 徳島・阿南、民間訪問事業所が開所

徳島新聞 2016年4月13日

発達障害児の支援に取り組む「キッズベースシーズ」＝阿南市上中町南島

発達障害児が円滑な社会生活を送れるように支援する事業所「キッズベースシーズ」が、阿南市上中町南島に開所した。社会福祉法人悠林舎（同市）が運営。発達障害児が通う保育所などを、専門知識を持つスタッフが訪問し、適切な対処法を指導するといった支援事業を行う。

キッズベースシーズは木造2階建て延べ約200平方メートルで、総工費は約3500万円。発達障害に関する知識のある保育士2人を雇用し、市内外の保育所や幼稚園などに派遣。保育士や親に対して、発達障害児への適切な対応を指導する。

ほかに、園児から高校生までを対象に、放課後などに事業所に集ってもらい、集団生活への適応訓練をするデイサービス事業も行う。定員は10人。

民間施設が発達障害児支援のための訪問事業に取り組むのは、県南では初めて。

関係者約30人が出席して落成式があり、悠林舎の林正敏理事長が「創造性豊かで、伸びやかな施設を目指したい」とあいさつした。悠林舎は、阿南市と徳島市で4カ所の障害者支援施設を運営している。問い合わせはキッズベースシーズ<電0884(24)8850>。



18歳以降も支援充実を 養護施設の子ども、退所後の自立に課題

茨城新聞 2016年4月13日

児童養護施設や里親の下で暮らしてきた子どもの自立を支援するため、厚生労働省で議論されてきた児童福祉法の対象年齢を18歳から引き上げる案が3月、最終的に見送られた。現行の制度では原則18歳で児童養護施設や里親家庭から出なければならず、18歳以降の支援が課題となっているが、成人年齢を引き下げる民法改正論議に配慮した形となった。だが親に頼れない当時者や関係者からは、18歳以降の自立支援の充実を求める声が根強い。

土浦市殿里の児童養護施設「窓愛園」（上方仁理事長）出身の松野リカさん（18）＝仮名＝は、約8年間過ごした同園を3月末で退所した。幼少期に両親が離婚。母と2人で暮らしたが経済的に苦しく、小学5年で同園に入った。

「将来は窓愛園で働き、先生たちに恩返ししたい」。社会福祉士と保育士の資格を取るため、4月から山口県の大学に通う。大学には施設出身者の授業料を軽減する仕組みがあり、寮に入る。

松野さんは「卒業後の環境が整っているから安心」と笑顔を見せる一方、「高校を留年したり大学受験や就職に失敗したりしたときには、18歳以降も支えが必要だと思う」と同じ境遇の子どもの思いを代弁する。

児童養護施設や里親の下にいられる期間は、現行の児童福祉法では原則18歳までとされる。

だが、施設を出た後、経済的な問題や孤独感を募らせ、仕事や学校を辞める子どもも多い。未成年者は携帯電話やアパートなどの契約ができない場合もあり、自立に失敗すれば、貧困にもつながりかねない。

同園の上方理事長も「周りのサポートがないまま18歳で独り立ちすることは難しい」と話す。

厚労省の調査によると、2013年3月に高校卒業した子どものうち、児童養護施設出身者の大学や短大への進学率は11・4%で、全高校卒業者の53・8%を大きく下回る。経済的理由で進学を諦めるケースは多い。

厚労省の専門委員会は3月にまとめた報告書で、児童福祉法の対象年齢引き上げは見送ったものの、施設などで育った子どもを「少なくとも22歳の年度末」まで支援する仕組みづくりを求めた。

これを受け、厚労省は児童養護施設を出た人たちが共同生活を送る「自立援助ホーム」の入所対象を、現行の20歳未満から22歳の年度末まで引き上げることを盛り込んだ法改正案をまとめ、今国会に提出している。

ただ民間が運営する自立援助ホームは県内に4カ所しかなく、各施設の定員は10人に満たない。

県内で同ホームを運営する施設長の一人は「入所期間が延びれば時間をかけて自立に導く支援が可能になる」と歓迎する一方で、「現在も定員に対する入所率は平均8割と満員に近い。どれだけニーズに応えられるかは分からない」と話した。

高齢農家の自給用野菜、施設に納入 横手、事業本格スタート

秋田佐古崖新法 2016年4月13日

秋田県横手市の県南NPOセンターや社会福祉法人「相和会」などが連携し、昨年からの試験的に取り組んでいた「生きがい食材納入事業」が12日、本格的に始まった。今後、中山間地の農家12世帯でつくる納入組合が生産した農産物を、相和会の福祉施設や保育施設5カ所に納入、施設の食事に使われる。

握手を交わす萱森理事長（左）と高橋組合長



銀座でムース食レストランが人気 栄養士目指す学生が試食



福祉新聞 2016年04月13日 福祉新聞編集部
ムース食を試食する栄養士を目指す学生たち

ムース食（介護食）をソースなどに使った日本初のレストラン「ニューディッシュ ムースデリ&カフェ」が東京・銀座にオープンして3カ月。OLや主婦などを中心に人気を博している。

ニューディッシュは、病院や福祉施設の給食受託業務や在宅配食業務の最大手・日清医療食品（株）が昨年12月に開いたアンテナショップ。嚥下障害のある人向けに開発した高栄養価のムース食を広く知ってもらいたいという。予約が取れないフレンチとして有名な「レストランOGINO」の荻野伸也シェフがメニューを監修し、ムース食をソースやドレッシングの調味料として使い、パスタやサラダにかけ提供している。

ムース食を使った料理はメニューの一部で、1日当たり平均利用客は150人に及ぶという。店長の五十嵐慶さんは「ムース食はサプリメント代わりに使える。多くの人にその良さを知ってほしい」と話している。

そんなニューディッシュで3月24日、同社の会社説明会が開かれ、栄養士を目指す学生50人が、マンゴーとトマトのムース食と、赤・黄ピーマンのムース食をソースに使ったパスタ、ゴボウのムース食をドレッシングにしたサラダの4種類を試食した。

左は手前からマンゴーとトマトのムース食、ムース食を使ったサラダとパスタ

学生からは「味も香りもトマトそのもの」「初めて食べたが、こんなにおいしいとは思わなかった」などの感想が出された。福祉施設で働きたいという学生は「就職先を選ぶ基準は利用者が満足する食事を提供していること。ムース食など個々に合った食事形態があるかどうかは目安になる」などと語った。



同社広報課の神戸修さんは「美容関係などに就職する栄養士が増えており、病院や施設の栄養士不足が懸念される。ムース食の試食などを通じ、少しでも病院・施設で働きたいと思う人が増えてほしい」と話している。

中国介護職、南城で育成 日中共同で4300平方メートル拠点計画

琉球新報 2016年4月13日 05:03



【北京＝滝本匠】中国で高齢者福祉などを支援する中国老齡事業發展基金会在日本国際貿易促進協会（国貿促、会長・河野洋平元衆院議長）と共同で、中国への介護技術の普及に向けた沖縄国際介護先端技術訓練センターの開設を南城市で進めていることが12日分かった。沖縄の国家戦略特区を活用する。沖縄をモデル地域に位置付け、中国からの研修生が日本の介護技術を習得し、中国国内約300都市に設置予定の訓練センターで介護技術普及を図る。

南城市前川に約4300平方メートルの用地を確保し、リハビリ設備や教育施設、デイサービスなどの整備を計画している。昨年6月に特別目的会社（SPC）を立ち上げ、今年3月に南城市の土地を購入した。6月に基本計画をまとめ、それをモデルに中国国内のセンター整備にも反映させる。

国貿促の担当者は沖縄が選ばれた理由に、アジアの中心に位置し国家戦略特区であることを挙げた。12日の国貿促と基金会の交流会で計画が発表された。

祝福受け7人入学 出石特別支援学校みかた校

日本海新聞 2016年4月13日



知的障害のある児童生徒が通う兵庫県香美町村岡区の県立出石特別支援学校みかた校で12日、入学式が行われた。開校2年目で小学部の児童1人が初めて入学。高等部までの計7人が保護者や来賓に祝福され、晴れやかな門出を迎えた。

松本校長の式辞に耳を傾ける新入児童・生徒ら＝12日、香美町村岡区の県立出石特別支援学校みかた校

同校は昨年度、小中高一環の特別支援学校として開校。入学者の内訳は小学部1人、中学部

3人、高等部4人。転入生2人も加わり、児童生徒22人で新年度をスタートさせた。

式典には、周辺の小学校長や住民ら30人が参列。盛大な拍手の中、新入児童・生徒が緊張の面持ちで入場。代表して高等部の松本結さんが「新しい環境、友達が楽しみ。勉強や行事を一生懸命頑張りたい」と述べた。

松本茂樹校長は「さまざまな経験をし、将来の夢を見つけましょう」と激励。生徒会長の高等部2年、田中入樹さんが「協力し合い、楽しい思い出と母校の歴史を刻もう」と歓迎した。

同校は、手厚い個別授業と縦割り授業を組み合わせ、少人数教育の課題を補う。近隣の学校と交流事業も計画している。小倉雄二教頭は「これで全学部が始まった。期待の表れと受け止め、専門的な支援教育を提供し、福祉拠点として信頼される学校づくりをしたい」と話した。

脳性まひ画家の浅井力也さんが個展 大分・別府、被災地支援も



分娩時の事故で脳性まひを患いながらも幼少期から絵を描き続け、東日本大震災の被災地支援にも携わったハワイ在住の画家浅井力也さん（31）の個展が13日、大分県別府市のホテルで始まった。力強い筆致の風景画や色鮮やかな抽象画など、60点以上を展示。17日まで。

浅井さんは東京出身。まひの影響で手や脚、会話が不自由となり、治療のため4歳の時に一家でハワイに移住した。その後、絵の具に興味を持ったのをきっかけに絵を描くようになった。日米両国を中心に個展を開きながら、創作を続ける。

2011年の東日本大震災を受けて、被災者らを励まそうと、宮城県気仙沼市で子ども向けの絵画教室を開催。仮設住宅も慰問したという。

会場は「ホテル風月 HAMMOND」で、午前10時から午後4時まで毎日開催。芸術家を目指す別府市在住の障害者らの絵画や彫刻なども紹介する。問い合わせは実行委員会、電話 0977 (66) 8483。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

産経新聞 2016年4月13日
大分県別府市で個展を開いた画家の浅井力也さん = 13日午前
大分県別府市で個展を開いた画家の浅井力也さん（手前） = 13日午前

